

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182010	福井県	福井市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	委託予定なし	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

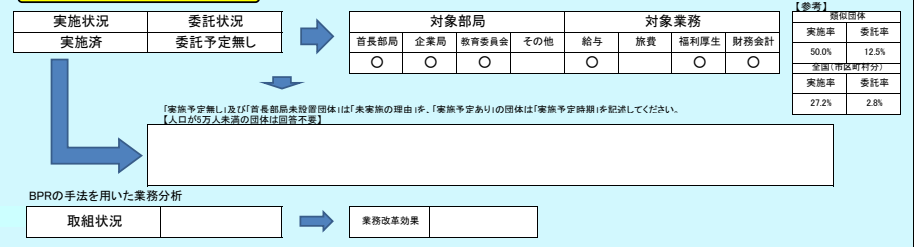
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	8	5	62.5%	福井県体(H30)後に導入が進んでいない予定	0	52.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	26	5	19.2%	グラウンド等の維持管理は、利用状況が天候に左右されるため、市営で実行している	0	50.8%	46.9%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの稼働であり、また指定管理者が少額となることから、指定管理者制度がなじまない	0	69.7%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0	50.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0	79.2%	87.8%
休養施設 (公民館、道の駅等)	6	6	100.0%		0	84.8%	76.3%
キャンプ場等	5	3	60.0%	規模が小さく、また指定管理者が少額となることから、指定管理者制度がなじまない	0	77.1%	58.7%
産業情報提供施設	8	5	62.5%	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	1	63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	1	46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	66.7%	48.5%
大規模公園	5	0	0.0%	規模の大小にかかわらず、複数の公園の管理(植栽管理等)を一度で委託して、既にスケールメリットが発生しているため	1	37.5%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	市が責任を持って直接提供すべき	0	33.3%	13.8%
駐車場	31	4	12.9%	規模が小さく、指定管理者制度になじまない	0	47.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	4	1	25.0%	市が責任を持って直接提供すべき	0	29.2%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	単に集客効果を図るものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	5	20.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	13	2	15.4%	単に集客効果を図るものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	7	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	58	0	0.0%	単に集客効果を図るものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	50	16.4%	22.2%
文化会館	5	4	80.0%	規模が小さく、指定管理者制度になじまない	0	80.7%	51.1%
会館前、研修所等 (農産物の展示場等)	3	0	0.0%	単に集客効果を図るものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	1	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	90.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度になじまない	0	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	26	26	100.0%		0	46.8%	22.7%

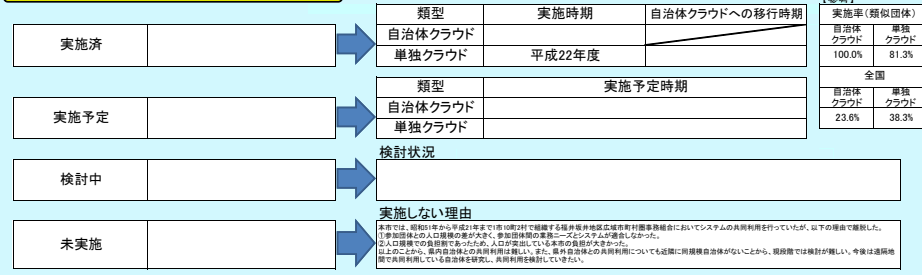
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



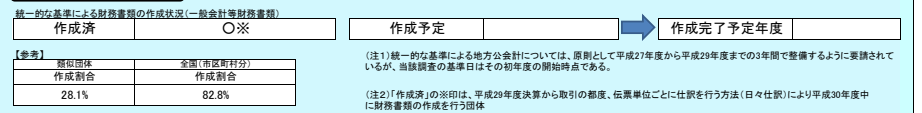
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182028	福井県	敦賀市	都市 II-3

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		94.9%	91.2%
電話交換		98.1%	94.2%
公用車運転	○	85.7%	88.1%
し尿収集		98.4%	97.9%
一般ごみ収集		98.2%	96.9%
学校給食(調理)		96.3%	68.3%
学校給食(運搬)		98.1%	91.2%
学校用務員事務		60.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	
			前年度以降、導入が進んでいない理由	
体育館	7	0	0.0%	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	1	33.3%	指定管理有制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
プール	4	0	0.0%	指定管理有制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
海水浴場	0	0	0.0%	
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0	0.0%	
休業施設(公民館等、山・山の堂等)	0	0	0.0%	
キャンプ場等	0	0	0.0%	
産業情報提供施設	0	0	0.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%	
大規模公園	0	0	0.0%	
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理有制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
駐車場	2	0	0.0%	指定管理有制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
大規模遊園地、茶場等	1	0	0.0%	指定管理有制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
図書館	1	0	0.0%	指定管理有制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
博物館(歴史、民俗、自然科学、動物等)	1	0	0.0%	指定管理有制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理有制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
文化会館	1	0	0.0%	指定管理有制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
宿舎、研修所等(観光客の客舎を含む)	1	0	0.0%	指定管理有制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	
介護支援センター	0	0	0.0%	
福祉・保健センター	2	2	100.0%	
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	指定管理有制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 予定時期 今後検討する

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

実施予定 委託予定無し

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%				

対象部局: 首長部局 | 企業局 | 教育委員会 | その他 | 給与 | 旅費 | 福利厚生 | 財務会計

対象業務: 庶務

※平成31年1月から庶務専用システムを導入予定

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型: 自治体クラウド | 単独クラウド

実施時期:

自治体クラウドへの移行時期:

検討状況:

実施しない理由:

※複数の自治体での共同利用を行わずに、費用対効果を確保するために、また、共同利用に向けては検討すべき課題が数多く存在する。メインフレームシステムからオープン系パッケージに移行中であり、移行終了後に検討予定。

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
13.5%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 作成予定 作成完了予定年度

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
45.9%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182044	福井県	小浜市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託によるコスト削減効果が見込めない。また、食のまちづくりを推進している中で、民間委託は現在の学校給食の水準から超過するイメージもあり、直営を継続する方針	70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託率	委託有
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		→	取組状況	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	27.2%	2.8%		

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	5	100.0%		0		38.4%	46.9%
プール	0	0			0		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		81.8%	87.8%
休業施設 (公民館等、第三の場等)	0	0			0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		26.5%	41.7%
公営住宅	46	0	0.0%	個人情報を取り扱う必要があることや、社会的経済的に近い立場の住人が多く、民間手法が浮かせるも考えにくい。	0		3.8%	13.8%
駐車場	8	6	75.0%		0		21.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定者は予約していることから、現在、広域連携での検討計画を協議中であり、指定後の指定管理者制度の導入は考えていない。	0		19.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現状の職員配置が最もコスト安である	1	現状の職員配置が最もコスト安である	10.4%	18.4%
博物館 (博物館、学芸館、動物園等)	4	0	0.0%	ITやIT関連業務などで観光施設と連携してあり、コスト削減が効果的であることから、現在のところ導入を予定してない	0		10.2%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	小規模施設のため、単独で指定しにくい。また、指定後のコスト削減効果が期待できず、指定後のコスト削減効果が期待できない。現在のところ考えていない。	0		14.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	現状の職員配置が最もコスト安である	1	現状の職員配置が最もコスト安である	62.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (指定管理者あり)	0	0			0		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	残る1つについても、指定管理者制度導入を検討中	1	残る1つについても、指定管理者制度導入を検討中	47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	児童クラブは小学校敷地内にあり、様々な制約があることから、指定管理者などではない状況。指定管理者のメリットが少なく受けていない。	0		4.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成19年度	
検討中		→	種類	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	移行率
100.0%	96.9%	25.0%	0.0%
23.6%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		
15.6%		99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】						
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合			
34.4%		82.8%				

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182052	福井県	大野市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、専任職員と臨時職員とで事務を行っている。従来職員の退職者不補充の方針に基づき、今後、専任職員に当たる場合は、臨時職員を補充する方針である。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託有	

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	4.5%	27.2%	2.8%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】		類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
100.0%	92.5%	23.6%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定割合		策定割合		策定割合	
25.4%		99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
作成割合		作成割合		作成割合	
43.3%		82.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182061	福井県	勝山市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		92.0%	91.2%
電話交換		96.9%	94.2%
公用車運転		89.5%	88.1%
し尿収集		93.9%	97.9%
一般ごみ収集		94.9%	96.9%
学校給食(調理)		63.6%	68.3%
学校給食(運搬)		91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	今後、全校職員の転任中。	
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		94.5%	97.7%
調査・集計		98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率					
			前年度以降、導入が進んでいない理由					
			自治体職員常駐施設数					
			自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方					
			類似団体委託率					
			全国(市区町村分)委託率					
体育館	4	0	0.0%	平成30年度に導入を予定しているため	1	平成30年度に導入を予定しているため	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	1	20.0%	指定管理者を引き受け受ける業者がない。	0		43.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		90.9%	87.8%
休養施設 (公園遊歩、登山の要等)	2	1	50.0%	出賃の額は業務委託とするが、指定管理者制度の導入を検討中	0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定及び東道確保を熟知する指定管理者が見込めないため	0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		29.2%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	戸別対応の案件については、自治体職員による対応が必要のため、導入後も事務手続、管理業務の軽減に繋がらない	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模図書館、茶場等	1	0	0.0%	業務委託により効果を得られているため	0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	業務委託については、指定管理者制度導入の議論は無い	1	図書取得する機種の配属により図書サービスの計画立案、実施などの図書業務を定型的に実施する体制を構築するため	12.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、動物等)	2	0	0.0%	新たな導入の確保が難しい。また、博物館としての学芸業務を行い、資料を保存・公開することが業務的に難しい	2	施設に限り、業務委託から資料の調査・保存・活用とシフト、地域住民との交流を促すための展示に絞っていく	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	市立公民館の指定管理については、地域の意向を重視して進めたい。今のところ、そのような要望が無い	11	地域からの職員配属の要望があるため自治体職員を配置している。なお、平成29年度から29年度にかけては、一括契約によりコストを削減できている	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (若者の夜をむく)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設清掃、夜間警備、設備保守等の管理業務については、一括契約によりコストを削減できているため	1	日中に受付等の管理を行い、夜間は館屋出し、警備管理を業務委託している	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない	9	直営で運営すべき施設であるため導入を検討している	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体											
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率										
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	28.4%	4.5%										
<p>【参考】類似団体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27.2%</td> <td>2.8%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										類似団体		全国(市区町村分)		実施率	委託率	実施率	委託率	27.2%	2.8%		
類似団体		全国(市区町村分)																			
実施率	委託率	実施率	委託率																		
27.2%	2.8%																				

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】実施率(類似団体)											
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド 100.0% 単独クラウド 92.5%											
<p>【参考】実施率(類似団体)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23.6%</td> <td>38.3%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				類似団体		全国		自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率	23.6%	38.3%		
類似団体		全国													
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率												
23.6%	38.3%														

実施済: 類型 自治体クラウド, 単独クラウド, 実施時期 平成19年度, 移行時期

実施予定: 類型 自治体クラウド, 単独クラウド, 実施予定時期

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
25.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
43.3%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182079	福井県	鯖江市	都市 II-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	今後専任職員で対応している。	91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	9	64.3%	維持経費の削減など、コスト削減や利用者負担の軽減等の検討が必要。	0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0		84.5%	87.8%
保養施設 (保養所、温泉保養所等)	3	3	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.6%	74.1%
農水産施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	民間導入自治体の戸数より指定管理料を算出した指定管理費で賄えないため、必要が認められない。	0		8.8%	13.8%
駐車場	10	2	20.0%	PFI契約終了時に譲渡した結果、コスト増が見込まれるため指定管理料を算出できないことなど。今後、施設の更新等も発生することから改めて検討する必要があると考える。	0		32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	今年度より、施設を売却した。今後施設の運営方法について検討が必要である。	0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	高度化・多様化する利用ニーズ及び施設の更新に対応するための高いノウハウ、専門知識が必要であり、期間満了などにより施設が更新する可能性があるため指定管理の導入は見送りにしている。	1	図書館において、児童の専門性の確保、一貫した資料収蔵方針に基づいた蔵書の確保は不可欠である。また、図書館は事業収益が見込めないためサービスで、指定管理料の導入にはなじみがない。	17.2%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	2	0	0.0%	民間導入に際して、業務専門性が高いことあり、運営で運営コストを考慮する。また、指定管理導入にあたって、高度な業務内容から管理職の確保が難しい。	2	高い専門性が要求される業務であるため。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	15	5	33.3%	市内各地に設置している公民館における社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であること、また、実務の観点から施設として対応できる職員が必要であるため、社会教育専門員を確保している。	10	社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であること、また、実務の観点から施設として対応できる職員が必要であるため、社会教育専門員を確保している。	27.8%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	公民館と一体的にしていることから、社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であること、また、実務の観点から施設として対応できる職員が必要であるため、社会教育専門員を確保している。	1	社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であること、また、実務の観点から施設として対応できる職員が必要であるため、社会教育専門員を確保している。	56.6%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	児童館は市内公民館と兼用で、指定管理者制度を導入するのは難しく、コスト増が見込まれるため。	15	児童館は専門性を有する職員を配置する必要があるが、施設は地域の方々の交流の場であり、定期的に指定管理者制度を導入するのは難しいため。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.3%	2.2%		
全国(市区町村分)		27.2%	2.8%

【家族予定無し】及び【首長部局未設置団体(は)未実施の理由(は)、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
22.2%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
33.3%		82.8%	

(注1)統一的な基準による財務書類の作成状況(一勘会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182087	福井県	あわら市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転	○	過剰な市長自任に合わせ、緊急かつ重要な業務形態が必要となるため、直営で専任職員を置いていたが、今後、検討を固めている。	89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	本業務のために専属の職員を採用しているため部分の間直営を存続する。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)	○	部分は、直営継続の予定であるが、高齢化や人材確保の状況などから委託も視野に検討することも考えられる。	91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	部分は、直営継続の予定であるが、高齢化や人材確保の状況などから委託も視野に検討することも考えられる。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	シフト制センターから人員を減らして一部管理委託するが、実施できず、指定管理者制度を使うことでコスト増が懸念されるため。	0		35.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	各地区等の団体に安価で管理委託が行っており、指定管理者制度を使うことでコスト増が懸念されるため。	0		43.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	夏季期間限定の施設であるため、指定管理者制度を使うメリットがない。	0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休養施設(公園等、市民広場等)	1	1	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
農水増設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	7	3	42.9%	直営で運営すべき施設や指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	地元との連携を図る必要があるため継続している	29.2%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		7.8%	13.8%
駐車場	7	0	0.0%	直営管理にて良好な施設利用が図られている。	0		18.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	本業務のために有資格者を採用しているため部分の間直営を存続する。	12.6%	18.4%
博物館	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	本業務のために専門の職員を雇用しているため部分の間直営を存続する。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	9	地域に根ざした活動を推進するため、高齢化や人材を確保して維持している。	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	取り壊し等を念に存続を検討中のため。	0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		54.0%	48.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		85.7%	74.2%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	保健センター内に直営で運営すべき児童発達および子育て包括支援センターが設置されている。	65.2%	50.5%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者として条件を満たすものがいないため。	0		45.1%	53.6%
					0		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	4.5%	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	実施済		実施予定時期	
		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施済
実施済	○	自治体クラウド	平成23年度		
実施予定		単独クラウド			
検討中		自治体クラウド			
未実施		単独クラウド			

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	92.5%	23.6%	38.3%

検討状況

検討中	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
25.4%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
43.3%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182095	福井県	越前市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	継続する。	97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	平成31年度以降	委託状況	委託予定		
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況							

類似団体		全国(市区町村)平均	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
		○	○	○	○	○	○		○	43.3%	2.2%	
BPRの手法を用いた業務分析											業務改革効果	
取組状況												

【参考】類似団体
実施率 委託率
27.2% 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	8	4	50.0%	施設の設置目的や用途、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切なと思われる管理体制を選択している。	0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	12	66.7%	施設の設置目的や用途、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切なと思われる管理体制を選択している。	0		58.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設 (公園広場、登山口広場等)	2	2	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	5	5	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	25	0	0.0%	施設の設置の目的や用途、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切なと思われる管理体制を選択している。	0		8.8%	13.8%
駐車場	3	2	66.7%	当該駐車場等の大部分は集積場等下で連携し利用可能な体制をとり、利用条件として指定管理となっていない。	0		32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	3	3	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	施設の設置の目的や用途、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切なと思われる管理体制を選択している。	2	施設の設置の目的や用途、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、自治体職員の常駐配置が必要と判断している。	17.2%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業等)	2	1	50.0%	施設の設置の目的や用途、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切なと思われる管理体制を選択している。	1	自治体職員を常駐で配置している。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	施設の設置の目的や用途、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切なと思われる管理体制を選択している。	18	施設の設置の目的や用途、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切なと思われる管理体制を選択している。	27.8%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		56.6%	51.1%
会館、研修所等 (歴史的建造物等)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、児童館等	15	15	100.0%		0		22.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)		
		自治体クラウド	平成27年度		自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			100.0%	93.3%	
実施予定		類型	実施予定時期		全国		
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			23.6%	38.3%	
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)平均	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
22.2%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)平均	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
33.3%		82.8%	

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182109	福井県	坂井市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今年度の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
					類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	6	0		0	58.3%	39.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	27	27	100.0%	0	58.5%	46.9%	
プール	6	6	100.0%	0	69.1%	49.1%	
海水浴場	0	0		0	26.7%	13.2%	
宿泊施設(ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%	0	84.5%	87.6%	
保養施設(保養所、登山の家等)	2	2	100.0%	0	84.3%	76.3%	
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者導入に際し、地元から反対姿勢を示されており、協議の必要があるため	1	他県施設の関係で指定管理者の導入が進んでいない現状のため、自治体職員を常駐させている。	
産業情報提供施設	0	0		0	64.6%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	70.0%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0		0	87.5%	48.5%	
大規模公園	0	0		0	49.0%	41.7%	
公営住宅	10	0	0.0%	導入時期が未だ早すぎると考え、社会の経済状況により導入が難しく、導入の必要がないと判断しているため、導入ができていない現状がある。	8.8%	13.8%	
駐車場	15	8	53.3%	0	32.2%	38.0%	
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0	25.9%	22.0%	
図書館	4	0	0.0%	両4館については、単独館、文化施設との連携、中学校施設との施設が重複している	4	職員の前年数は職員数等と対応するよう体制づくりを進めている。	
博物館(博物館、歴史館、動物園)	4	2	50.0%	両施設は、本県観光を促進する目的で資料を委託して運営、収蔵を継続して行う体制であるため、変更を行っている。もう1施設は、国の指定文化財等保護が目的のため	1	博物館であり、学芸員を確保して文化財等の調査、収蔵を継続している	
公民館、市民会館	26	0	0.0%	市民会館は、本県観光を促進する目的で資料を委託して運営、収蔵を継続して行う体制であるため、変更を行っている。もう1施設は、国の指定文化財等保護が目的のため	26	公民館は、市民会館と連携して運営、収蔵を継続している	
文化会館	2	2	100.0%		0	56.6%	51.1%
会館、研修所等(青年の家を含む)	1	1	100.0%		0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0		0	43.1%	50.5%
福祉・保健センター	0	0	0		0	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	市の方針として運営すべき施設と判断しているが、児童館施設との役割が重複していることから、児童施設との連携も視野に検討を行っている。	13	運営すべき施設である	

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		取組状況	

【参考】類似団体 全国(市区町村) 実施率 委託率 実施率 委託率
15.6% 24.4% 12.7% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○				43.3%	2.2%
BPRの手法を用いた業務分析										業務改革効果	
取組状況										業務改革効果	

【参考】類似団体 実施率 委託率 実施率 委託率
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は簡便不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度		実施率(類似団体)		
実施予定		類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド	
検討中		検討状況				100.0%	93.3%
未実施		実施しない理由				23.6%	38.3%

【参考】全国 自治体クラウド 単独クラウド 100.0% 93.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】類似団体 全国(市区町村) 策定割合 策定割合 22.2% 99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済	作成予定	作成完了予定年度
【参考】類似団体 全国(市区町村) 作成割合 作成割合 33.3% 82.8%		○		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
183229	福井県	永平寺町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	本県(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	表の劣る確保のため、直営を継続しているが、今後、一部委託(民間委託)方式も検討している。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)		一部の学校にて給食センターからの配達を行っているが、今後も継続する。	80.0%	91.2%
学校用務員事務	○	一部の学校にて技能労働が行っているが、今後、技能労働の採用は控える予定。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率	本県(市区町村)分委託率
体育館	12	0	0.0%	体育館を一括した導入を検討中のため。	0	15.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	体育館を一括した導入を検討中のため。	0	21.6%	46.9%
プール	7	0	0.0%	学校施設を一般開放しており、導入を考えていない。	0	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0	31.6%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0	77.8%	87.6%
休業施設(公民館、遊園地等)	2	2	100.0%		0	67.9%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	平成22年度の指定管理者制度導入に向け検討中である	0	58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	今後の施設利用について検討している状況であるため、現時点では直営で運営すべきと判断。	0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	48.5%
大規模公園	4	3	75.0%	指定管理を行っていない施設は、料金徴収が少なく、利益が見込めないため。	0	31.8%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	施設数、部屋数が少なく、導入によるコスト削減が見込めないため。	0	0.0%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	永平寺町観光協会が運営管理、観光案内も兼ねた対応を検討中のため。	0	22.9%	38.0%
大規模倉庫、畜場等	0	0	0.0%		0	7.7%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	既に事業計画段階での検討が、費用の観点から自治体職員を常駐させる施設であることから直営で運営すべき施設と判断。	3	6.5%	18.4%
博物館	0	0	0.0%		0	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	運営の観点のほか、地域とのつながりがある施設となっているため、現時点では指定管理者制度に適合しないと判断。	0	11.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%		0	20.7%	51.1%
合宿所、研修所等(民泊施設を含む)	0	0	0.0%		0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	施設用途等によって用途づけのほか、児童館をはじめ専用施設となっていないことから、施設用途については直営での運営が適切であると判断。	1	47.7%	53.6%
児童クラブ、学習館等	11	0	0.0%	小中学校の通学児童、幼稚園・幼児園の統合および児童化の検討が実施されている。	0	12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定			

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分			
	設置率	委託率	実施率	委託率
	7.8%	11.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分	
	実施率	委託率
	15.7%	0.0%
	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	

【参考】

類似団体	全国	
	実施率	単独クラウド
	100.0%	78.4%
	23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分	
	策定割合	策定割合
	31.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分	
	作成割合	作成割合
	39.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
183822	福井県	池田町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	部分の時は現状を継続する	50.0%	68.3%
学校給食(運搬)	○	部分の時は現状を継続する	78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	同立中学校体育館と兼ねており、指定管理には適さないため。	0		6.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		6.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	町立認定こども園、小学校、中学校のプールと兼っており、指定管理には適さないため。	0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光客等)	1	1	100.0%		0		87.5%	87.8%
保養施設(公民館等、福祉施設等)	0	0			0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	移住定住政策とも関連するため、直営を維持する。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託しており、施設規模的に指定管理には不適。	0		0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館が市民活動の場であり、また、教育委員会が運営、指定管理は、ボランティアによる活動の推進が難しく、指定管理に適合しない。	0		12.5%	16.4%
博物館(博物館、学校、児童館、動物園等)	1	0	0.0%	施設が小規模であり、運営による管理・運営を実施するほうがコストを減らすことができる。	0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館が市民活動の場であり、また、教育委員会が運営、指定管理は、ボランティアによる活動の推進が難しく、指定管理に適合しない。	0		6.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	公民館が市民活動の場であり、また、教育委員会が運営、指定管理は、ボランティアによる活動の推進が難しく、指定管理に適合しない。	1	教育委員会事務局の人員が不足している。	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等(市民活動中心)	1	1	100.0%		0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		70.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設は診療所も併設しており、保健福祉関連事業の推進が目的とされており、指定管理には適さない。	1	保健福祉部が人員が不足している。	38.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	小規模のため指定管理有制度にはそわない。	0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局

実施予定無し 委託予定無し → 対象業務

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 種類

実施予定 → 種類

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】		全国	
自治体クラウド	専続クラウド	自治体クラウド	専続クラウド
98.3%	85.0%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定

策定済 → 策定予定時期

【参考】		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
31.7%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 → 作成予定

作成済 → 作成完了予定年度

【参考】		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
35.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準年はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184047	福井県	南越前町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転	○	今後専任の運転士を雇用する予定である	86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後専任の正職員又は嘱託職員を雇用する予定である	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	8	3	37.5%	応募が見込めないため	0	25.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	5	71.4%	応募が見込めないため	0	28.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	23.1%	49.1%
海水浴場	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	3	3	100.0%		0	88.6%	87.8%
休養施設 (公園内等、湯・山の等)	2	2	100.0%		0	94.3%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0	53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	6	6	100.0%		0	48.6%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0	4.8%	13.8%
駐車場	11	6	54.5%	規模が小さく指定管理制度にしないため	0	21.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	9.1%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため	1	7.3%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、動物館等)	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設であると考えため	1	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため	0	5.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	15.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	0	58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	43.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	68.8%	23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
35.9%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
34.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184233	福井県	越前町	町村 V-1

(1)民間委託

事業名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	施設の種類等により職員数の削減を検討	68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣	○	委託または専任職員以外の職員による対応を将来的に検討	97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	1	16.7%	単に集客効果を狙うのではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設もある。	0		25.2%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	単に集客効果を狙うのではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設もある。	0		35.7%	46.9%
プール	3	1	33.3%	単に集客効果を狙うのではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設もあるため。	1	指定管理者職員の常駐を検討している。	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0	0%		0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	3	3	100.0%		0		78.3%	87.8%
休養施設 (公園遊歩、登山の要等)	6	4	66.7%	施設のあり方を今後更に検討する必要があるため。	0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0%		0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0%		0		52.0%	74.1%
康楽施設、見本市施設	4	4	100.0%		2	専門職員として採用している。	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0	0%		0		25.8%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	事業規模が小さいなど指定管理者がいない施設のため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0	0%		0		21.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0	0%		0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	単に集客効果を狙うのではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	1	専門職員として採用している。	16.9%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学等)	2	0	0.0%	単に集客効果を狙うのではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	1	専門職員として採用している。	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	ほとんどが民間等への譲渡が進められたが単に集客効果を狙うのではなく、教育の観点から公的責任を求められるため。	0		18.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		1	指定管理者職員の常駐を検討している。	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の要をむく)	1	0	0.0%	単に集客効果を狙うのではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	1	指定管理者導入が見込めないため	23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0%		0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0%		0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	一部直営で運営する方が望ましい施設であるため。	1	現在、直営のため自治体職員が常駐しているが、今後指定管理者制度の導入についても検討する。	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
11.8%	23.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
11.8%	0.0%
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	92.2%	
23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
37.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
37.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184420	福井県	美浜町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	委託等に切り替えれない中継計を認る。	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	検討中のため。	1	今年導入等の検討を認る。
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	検討中のため。	0	
プール	2	0	0.0%	学校と一体となって運営しているため、指定管理には適さない。	0	
海水浴場	0	0	0.0%		0	
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0	0.0%		0	
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0	0.0%		0	
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	
大規模公園	0	0	0.0%		0	
公営住宅	13	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	0	
駐車場	0	0	0.0%		0	
大規模堂園、茶場等	1	0	0.0%	検討中のため。	0	
図書館	1	0	0.0%	図書館には、生涯学習課を置いていないほか、公民館機能を持している場合施設のため、指定管理に適さない。	0	
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	3	0	0.0%	検討中のため。	3	今後、導入等の検討を認る。
公民館、市民会館	7	0	0.0%	検討中のため。	4	今後、導入等の検討を認る。
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	0	
合宿所、研修所等 (夏が山の会をむ)	0	0	0.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	
介護支援センター	1	1	100.0%		0	
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	0	

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村)
		設置率	委託率
		6.3%	6.3%
		実施率	委託率
		12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		類似団体		全国(市区町村)	
						実施率		委託率	
						27.2%		2.8%	

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド	平成29年度		
実施予定		類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド			
検討中		類型			自治体クラウド
		単独クラウド			
未実施		検討状況			単独クラウド
		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
策定割合	策定割合		
41.3%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済		作成予定	○
作成完了予定年度 平成30年度			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
作成割合	作成割合		
33.3%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184811	福井県	高浜町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付	○	現在、臨時職員1名を置き対応。当業は同様の対応とする予定	33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在、センター方式により運営。指定管理を含め外委委託について検討中	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現在、センター方式により運営。指定管理を含め外委委託について検討中	75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	委託形態について検討中	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%		3	市民が多く訪れる施設であり、対応に留意が必要であるため	18.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%		3	市民が多く訪れる施設であり、対応に留意が必要であるため	17.4%	46.9%
プール	0	0			0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		84.2%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の会等)	1	1	100.0%		0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.0%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	更新の頻度が毎日ではない為、指定管理等制度にそぐわない為	0		9.1%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	市民が多く訪れる施設であり、対応に留意が必要であるため	4		8.8%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	1	0	0.0%	展示の準備に要する施設であるとともに、各種資料や情報収集を行い整理する必要があるため	1		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域住民が集う施設であるとともに、各種事業等を実施することにより地域活性化を図るため	4		27.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者を公募しても応募が見込めないため	1		13.3%	51.1%
倉庫、研修所等 (農かその会をむ)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設は診療所を併設しており、保健福祉関連事業の拠点施設として運営しているため	1		43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計 ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

【実施率・委託率】

※「実施率」は「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施率」は「実施率」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は同数集約】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	95.6%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
28.9%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
28.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184837	福井県	おおい町	町村 II-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%	
案内・受付			75.0%	91.2%	
電話交換			83.3%	94.2%	
公用車運転			91.4%	88.1%	
し尿収集			97.8%	97.9%	
一般ごみ収集			88.7%	96.9%	
学校給食(調理)	○	現在のところ、直営を維持。	41.5%	68.3%	
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%	
学校用務員事務	○	現在のところ、検討中ではない。	44.1%	35.1%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.5%	
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%	
調査・集計			100.0%	98.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	一部学校の施設として使用しているため指定管理者制度の導入は難しい	0	24.5%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	1	50.0%	小規模施設であり、コスト面で指定管理者制度の導入は難しい	0	28.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	22.2%	49.1%
海水浴場	3	3	100.0%		0	8.8%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%		0	91.2%	87.8%
休養施設(公民館等、山・山の堂等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースも想定されるため。	0	46.8%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	28.6%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースも想定されるため。	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	13.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	14.8%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられるため。	2	4.3%	18.4%
博物館(美術館、歴史館、博物館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースも想定されるため。	1	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられるため。	4	32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	1	1	100.0%		0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられるため。	1	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられるため。	0	12.0%	22.7%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	19.0%	0.0%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	平成29年度	平成35年度	自治体クラウド 100.0% 単独クラウド 85.7%
実施予定		類型	実施予定時期		全国 23.6% 単独クラウド 38.3%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
作成割合	41.3%	作成割合	→	99.6%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	作成予定	→	作成完了予定年度
作成割合	33.3%	作成割合	→	82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
185019	福井県	若狭町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転	○	現状維持	88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務	○	専員管理の計画に合わせて、今後委託率についての検討を行う。	34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	0	0.0%			0	12.2%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため。		0	31.3%	46.9%
プール	3	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため。		0	23.7%	49.1%
海水浴場	0	0				0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	2	2	100.0%			0	100.0%	87.8%
休業施設(公園遊具、湯・山の営業)	1	1	100.0%			0	78.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため。		0	73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				0	36.4%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため。		0	0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため。		0	18.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	10.0%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	10年度から窓口業務を委託している。		2	18.4%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、自然館等)	2	0	0.0%	指定管理者導入について、検討を行っているが、結論に至っていない。		2	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため。		1	24.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者導入について、検討を行っているが、結論に至っていない。		1	38.1%	51.1%
合宿所、研修所等(夏がその大半を占む)	0	0				0	60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%			0	40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため。		2	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置済 未設置 → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託あり 委託なし

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村)
設置率	15.4%
委託率	12.8%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	17.9%	0.0%

【参考】全国(市区町村)分
実施率 27.2% 委託率 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
								自治体クラウド	単独クラウド
実施済	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド	平成28年度		100.0%	87.2%
実施予定	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド			23.6%	38.3%

【参考】全国
実施率 23.6% 単独クラウド 38.3%

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	33.3%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的地方基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度 平成30年度

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	33.3%
作成割合	82.8%

(注1)統一的地方基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体